

評価調書（公募型プロポーザル方式）

発注担当課：水道部業務課

事業名：野田市水道事業公営企業会計システム更新業務

業務場所：野田市中根 3 2 4 番地

受託候補者：株式会社ぎょうせい

1. 評価方法

次に掲げる評価基準により評価するものとし、それぞれの配点の合計点（配点 100 点）を総評価点とする。

① 提案見積額に対する評価（配点 20 点）

審査項目	評価基準	配点
提案見積額	予算額の範囲内	20 点
	予算額を超過	0 点

② システムエンジニアに対する評価（配点合計 10 点）

審査項目	評価基準	配点
S E 責任者の経験年数	10 年以上	2 点
	5 年以上～10 年未満	1 点
S E 責任者の実績件数	20 件以上	2 点
	5 件以上～20 件未満	1 点
S E 責任者及び営業責任者の配置	S E 責任者及び営業責任者をそれぞれ配置する	3 点
	S E 責任者と営業責任者は兼務する	1 点
S E 担当者の経験	15 年以上	3 点
	10 年以上～15 年未満	2 点
	5 年以上～10 年未満	1 点

③ 稼働実績に対する評価（配点 5 点）

審査項目	評価基準	配点
稼働実績件数	100 件以上	5 点
	70 件以上～100 件未満	4 点
	50 件以上～70 件未満	3 点
	30 件以上～50 件未満	2 点
	15 件以上～30 件未満	1 点

④ 機能要求の適合性に対する評価 (配点 15 点)

審査項目	評価基準	配点	
全 329 項目のうち対応可能な数	必要事項 247	要望事項 82	15 点
		要望事項 67	10 点
		要望事項 40	5 点
		要望事項 39 以下	0 点
		必要事項 246 以下	0 点

⑤ 機器の性能及び支援体制等に対する評価 (配点合計 50 点)

審査項目	評価基準	配点
消費税率関連	消費税率が違うもの（賃借料と保守料など）が混在している場合、1 伝票に入力が可能なシステムであるか。	5 点
複数予算科目の入力	複数の予算科目及び複数の税区分（非課税・不課税・課税）を 1 伝票に入力が可能なシステムであるか。	5 点
工事前払関連	予算科目に振替を行う時に、前払と前払以外の消費税額が自動計算され、負担行為の消費税と一致するシステムであるか。	5 点
支払処理関連	支出伝票とすでに入力されている支出一覧予定データが一致しているか確認できるシステムであるか。	3 点
金融機関関連	金融機関の統廃合や店番変更があった場合に、ユーザー側で簡単に変更処理できるシステムであるか。	3 点
資金予算表関連	現金及び預金のどちらの収納であっても、資金予算表の当月実績欄に正しく反映されるシステムであるか。	3 点
	現金から預金へ振替を行っても、資金予算表内で適正に区分されるシステムであるか。	3 点
契約保証金関連	契約保証金を受領しているものについては、システム上で管理できるシステムであるか。	3 点
合計残高試算表関連	当月の利益が合計残高試算表上に表示されるシステムであるか。	3 点
法令等の知見度	地方公営企業法、水道法、その他関連法令等に関し、それぞれ必要となる勘定科目や会計処理等の特性に関する知見度レベルについて。	2 点
スケジュール管理	システム開発、データ移行、セットアップ、操作研修などシステム導入スケジュールの計画策定レベルについて。	3 点
システム支援等	システム稼働後の運用支援及び保守等サポートについて。	5 点

公認会計士等の支援	公認会計士、税理士等の支援体制について。	5点
企画提案書の説明	提案システムの推奨及び利便性などを積極的に提案し、提案内容が的確かつ分かり易いものになっているかについて。	2点

2. 企画提案書提出者 株式会社ぎょうせい

3. 審査結果

区 分	配 点	評価点平均
① 提案見積額に対する評価 ・予算額の範囲内かどうか	20点	20点
② システムエンジニアに対する評価 ・システムエンジニアの経験年数、実績件数等	10点	10点
③ 稼働実績に対する評価 ・提案システムの稼働実績件数	5点	5点
④ 機能要求の適合性に対する評価 ・全313項目のうち対応可能件数	15点	15点
⑤ 機器の性能及び支援体制等に対する評価	50点	45点
合 計	100点	95点

※受託候補者決定基準

審査委員1人当たりの評価点の全項目合算点は100点とし、最低基準点は審査委員の評価合計点の平均点が70点以上とする。

※令和5年4月26日、野田市水道事業公営企業会計システム更新業務公募型プロポーザルに係る企画提案書類とプレゼンテーションの内容について審査を実施した。

審査の結果、「株式会社ぎょうせい」は最低基準点の70点を満たしているため、野田市水道事業公営企業会計システム更新業務公募型プロポーザル審査委員会において受託候補者として決定した。